

拠出金名:国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		8,292,535千円			
国際機関等名	国際復興開発銀行 (英文名称・略称) International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	8,292,535	—	—	円建て	100
平成19年度	9,613,498	—	—	円建て	100
平成18年度	11,536,866	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における社会経済の発展のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政 (2009年6月末決算)	
	国名	金額 (百万米ドル)	率(%)	当該年度の収入8,317百万米ドル 当該年度の支出5,203百万米ドル 次年度への繰越3,114百万米ドル	
1位	米国	1,263	14.9	会計検査機関名 KPMG LLP	
2位	イギリス	918	10.8		
3位	オランダ	703	8.3		
4位	スペイン	491	5.8		
5位	ドイツ	480	5.7		
上記の率及び順位は2009世銀年度(2008年7月～2009年6月末)のもの。日本は第8位、シェア4.8%。(出典:The World Bank Annual Report 2009)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国際復興開発銀行(IBRD)は、中所得国および信用力のある貧困国に融資、保証、および分析・助言サービスなどの非融資業務を提供し、持続可能な開発を推進することで、これらの国の貧困を削減することを目的としている。我が国は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機において、IBRDが途上国への融資額を3倍増にする等の積極的な取組を評価している。また、我が国は、IBRDに対する出資額を反映して7.9%の投票権シェアを有している(2009年6月末時点)。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
現在、開発途上国の意見が政策やプロジェクトに適切に反映されるよう、途上国の発言権を拡大する基本票の倍増などの改革が進められている。また、一般増資の検討の中で、ガバナンスの強化、支援能力の向上等に向けた内部改革を検討・実施しており、我が国はこのような取組を評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上(注)	68人 うち 5人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率(注)		3,488人 1.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト (2009年6月末現在)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
欧州・中央アジア地域担当副総裁		勝茂夫		財務省出身 財務省出身	
資金調達局長		西尾昭彦			
スーダン、エチオピア担当局長		大橋堅一			
駐日特別代表		谷口和繁			
スリランカ担当局長		石井菜穂子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、世銀総裁の来日時等、機会あるごとに申し入れている。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人を対象とする若手職員採用プログラムの導入、リクルートメント・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等を実施)の日本への派遣、将来世銀等の国際機関の職員になるための指針を示す「キャリア・カウンセリング」の実施(随時)、民間企業主催のキャリアフォーラムへの参加を通じた世銀の活動・採用状況の紹介等がある。					

(注)専門職員のみ数(2009年6月末現在)